様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　2024年６月６日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ワークスアイディ  一般事業主の氏名又は名称　ワークスアイディ株式会社  （ふりがな）いけべりゅういち  （法人の場合）代表者の氏名　池邉　竜一　印  住所　〒150-0002　東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー23F  法人番号　　2011001032616  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 代表メッセージ | | 公表日 | 2024年４月23日（ホームページのリニューアルにより公表日を更新しております。なお、前回は2020年７月１日に公表しております） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ワークスアイディホームページ  会社情報＞代表メッセージ  <https://www.worksid.co.jp/company/message/> | | 記載内容抜粋 | 1999年の創業以来、当社は企業理念の下、人のもつ可能性を信じ、「働き方」の領域における技術の進歩を柔軟に取り入れながら、社会の変化に応じた「働く」をデザインするサービスを提供し、クライアントの課題解決に努めてきました。  創業当時は、独自の適正診断テストを用いて、「適材適所」の観点から企業の課題であった人手不足を解消する解決策として、人材サービスを提供しました。そして、時代が進むにつれ、インターネットやテクノロジーの進化に歩調を合わせるように、企業の課題は「働き手としての人手」から「専門スキルや経験を有する人材の確保」へと高度化していきました。更には、テクノロジーの進化・労働人口不足・株式市場の要請から人の力が最大限に活かせるテクノロジーを用いた「労働生産性の向上」と「人的資本経営の活性化」を同時に実現させることが最重要課題となっています。  当社では、「働くをもっと面白くするデザインカンパニー」を経営ビジョンとして掲げ、社員一人ひとりに定着している「高品質の価値を生み出す働き方」や「自発的に組織風土を変えていこうとする意識」を目の前の成功事例ととらえ、これまで培ってきた独自の「デザイン思考」を基盤に、人材サービスの供給にとどまらず、省人化を実現させるためのDX内製化支援を提供しております。変わりゆく企業の最重要課題に答えるべく、併せて、RPAツール・ノーコードツール・生成AIツールをフル活用した運用支援も用意しました。そして、デジタル経営資源の整備が進み提供可能となったデータサイエンスによるデータ分析・運用・可視化、DX人材育成などのサービスを複合的に組み合わせたデータドリブンコンサルティング、ビジネスプロセスコンサルティング、HRコンサルティングを通じて、企業の課題に伴走し続けます。  当社事業の軸は「人」であり、従業員の心身の健康が最も重要であると考えています。従業員の成長支援、働く環境の整備が可能な相互扶助のチーム体制を保ち、また新たに優秀な人材が集うような、強く・魅力的な組織を志します。  それぞれの企業の経営課題、そして、さまざまな社会課題の解決に、コンサルティング事業を通して寄与しながら、一人一人が「働く」を通して輝きつづける未来社会の実現を目指し、 企業理念、経営ビジョンに基づき、テクノロジーの進化に柔軟かつ迅速に対応し続け「働き方の領域」において必要不可欠な存在になるべく、従業員一丸となって事業に邁進します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会において決議した内容に基づき作成された文書である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX推進宣言 | | 公表日 | 2024年４月23日（ホームページのリニューアルにより公表日を更新しております。なお、前回は2022年６月24日に公表しております） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ワークスアイディホームページ  会社情報＞DX推進宣言  記載箇所：DX推進戦略  <https://worksid.co.jp/company/dx/> | | 記載内容抜粋 | DX推進戦略における主要施策として、以下の内容をホームページで公表しています。  当社は2020年4月に承認された中期経営計画において、DXを中心としたビジネスモデルを事業戦略とすることを承認しています。  HR（人材）事業においては、オンラインによる応募および面談を早期に実現し、コロナ禍においても多くの方へ仕事を提供することができております。  DX事業においては、RPAツールやBIツール、KintoneなどのDXツールを導入し、自社および顧客のDX化を支援しております。  DX化するだけでなく、データの利活用などを含めた、より高度なDXコンサルティングサービスを提供することが当社の目指す姿であります。  そのためにも、デジタルサービス人材を育成していく必要があり、以下に取り組んでおります。  ①働く社員の持つ能力を最大限に引き出すためのDX推進  ②働く社員のデジタル人材としての新たな価値創造（リスキリング）  ③自社のDX化に関する成功体験を、社会へ還元していく  ・業務の可視化  業務可視化ツールを活用し、業務の自動化による工数削減を定量的に把握し、最適な業務自動化を図ります。  ・コミュニケーションツールの活用  Googleのチャットを導入しテレワークを推進します。働く場所、時間の制約から従業員を解放し、能力を発揮しやすい環境をつくり、社員の能力の最大化を図ります。  ・ビデオコミュニケーションツールの活用  Zoomのビデオツールを導入しテレワークを推進します。働く場所、時間の制約から従業員を解放し、能力を発揮しやすい環境をつくり、社員の能力の最大化を図ります。  ・採用活動のオンライン化  社員、面接希望者の双方が非対面となり、時間、場所の制約から解放されることで、採用活動の効率化、DX化を推進します。  ・社内のペーパーレス化・電子契約の推進  電子契約を推進することで紙のコスト削減、データの保管、契約の早期化などを実現しています。  ・マーケティングオートメーションによる営業活動のデジタル化  マーケティング業務を自動化することで業務を効率化し、社員の能力および生産性の最大化を図ります。  ・AIの活用（LeCHECKによる契約書の管理）  総務部法務グループにおいてLeCHEAKというAIサービスを活用し、契約書確認業務のDX化を図っています。また、事業部においてはAIを活用することで顧客の需要予測を行うシステムを開発するなどし、企業のDX化も支援しています。  ・契約書管理のDX化（契約書管理ツールの活用）  契約書をContract Oneという契約書管理ツールを利用しデータベース化し、契約書の一元管理と有効活用を行うことで会社全体の生産性が向上しています。  ・経営管理のDX化（予実管理ツールの活用）  経営数値をExcelの管理からScale Cloudという予実管理ツールでの管理に移行することで、いつでも、どこでも経営状況を把握することが容易にしています。  ・AI音声認識ツールのRimoを利用して文章作成の効率化  各種会議体における議事録の作成における負担を軽減するため、AI音声認識ツールによって自動で文章化を行っており、業務効率化を図っています。  ・社員向けのDX研修の実施  社員向けにDX研修を実施することで、デジタルサービスを提供することができる人材を増加させる計画です。  ・社外向け研修授業の推進  外部企業に対してレベルの高いDX研修を提供することで、社会のDX化を推進に貢献できるよう取り組んでいます。現在、既に複数の事業会社に対して研修を実施しています。  経済産業大臣認定から当社のデータサイエンティスト養成講座が第四次産業革命スキル習得講座として認定を受けることができています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会において決議した内容に基づき作成された文書である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ワークスアイディホームページ  会社情報＞DX推進宣言  記載箇所：組織体制について  <https://worksid.co.jp/company/dx/> | | 記載内容抜粋 | 総務部情報システムグループを中心として、各事業部・管理部と連携を図り、社内の業務および経営管理のDX化を推進しております。全従業員が一丸となり、DXに取り組んでまいります。  ＜補足説明＞  社内の業務自動化については、総務部情報システムグループが中心となって推進しております。  また、社内へのDX教育および社外へのDXサービス提供についてはDX事業統括本部を設置し、DXを推進しております。  HR事業部においても、DXの専門部署は設置しておりませんが、DX事業統括本部と連携し、DX人材の育成を支援しております。  （ホームページの更新により、一時的に内容に不整合が生じましたが、現在は整合しております。） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ワークスアイディホームページ  会社情報＞DX推進宣言  記載箇所：取り組み状況  <https://worksid.co.jp/company/dx/> | | 記載内容抜粋 | ・予実管理ツールScale Cloudを利用して予実管理の一元化及び効率化  ・AI音声認識ツールRimoを利用して文章化の効率化  ・契約書管理ツールContract Oneを利用して契約書管理の一元化及び効率化  ＜補足説明＞  自社およびお客様のDX化を促進するために、RPA（業務自動化）、BI（ビジネスインテリジェンス）、Kintone（Webデータベース型の業務アプリ構築クラウドサービス）に投資しています。また、ZoomやGoogleチャットといったテレワークに必要なツールにも投資し、DX推進体制を整備しています。  Webサイト上では、、予実管理ツールによる経営数値の見える化の取り組み、Rimoによる文章（議事録）作成、Contract Oneによる契約書の一元管理を公表しています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX推進宣言 | | 公表日 | 2024年４月23日（ホームページのリニューアルにより公表日を更新しております。なお、前回は2022年５月13日に公表しております） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ワークスアイディホームページ  会社情報＞DX推進宣言  記載箇所：DX促進における指標(ページ下部に記載)  <https://worksid.co.jp/company/dx/> | | 記載内容抜粋 | 当社のDX戦略達成状況にかかる指標として、下記を掲げています。  1.DX支援における売上高および付加価値の向上  2.デジタルサービスに従事している従業員数を3年後に200%増  ＜補足説明＞  １．DX支援における売上高および付加価値の向上については、（２）で掲げる「より高度なDXコンサルティング」をお客様に提供することで実現することができる目標として考えております。  ここで挙げる「付加価値」とは、顧客にとって最適なDX化、データの利活用を支援することであります。  より多くのお客様のDX化を支援するために、データサイエンティストや業務自動化コンサルなどのデジタルサービス人材が不足しています。  上記の１の目標を実現するために必要な目標となり、当社が掲げるDX推進戦略を達成することに繋がる目標となります。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年４月23日（ホームページのリニューアルにより公表日を更新しております。なお、前回は2022年５月13日に公表しております） | | 発信方法 | ワークスアイディホームページ  会社情報＞DX推進宣言  記載箇所：代表メッセージ  <https://worksid.co.jp/company/dx/> | | 発信内容 | 当社は代表メッセージとして「これまでの常識やしがらみに囚われた発想から抜け出せないまま、働き方を「改革」しても、日進月歩に進化を遂げる『第四次産業革命』の波には乗りきれません。これからは、まったく新たな発想をもって、21世紀の「働き方」を再定義し「改革」から「革新」に向けて、新たな力を借りて推し進める時代がやってきました。そのコアコンセプトが『デジタルトランスフォーメーション（DX）』です。  DXとは、”テクノロジーによって世の中の仕組みや構造、あらゆるモノが変化し、人々の生活やビジネスをより良いものへ変革すること”を意味します。  その発想をもとに、これまでの常識を疑い「人の能力とは何か？」「人の適性とは何か？」そして、それらを活かした「人がやるべき仕事とは何か？」をしっかりと捉え直した上でDXに挑まねば、真に「革新」を成功させることはできません。  また、テクノロジーと協業された“未来の働き方”の「質」をいかなる基準で判断していけばよいのか、定性的かつ定量的な判断ができる材料（デジタル経営資源）を持ち合わせなければ、DXは掛け声だけに終わってしまいます。  我々ワークスアイディが掲げるDXとは、企業の現状を可視化し「あるべき姿」を再定義し、それを実現可能とするテクノロジーと掛け合わせることによって獲得した定性的かつ定量的な判断ができる材料（デジタル経営資源）に基づいて、自社のビジネスモデル、組織、基幹システムの「革新」を実現することであり、そのDX推進のため全社一丸となって邁進してまいります。」とホームページで公表しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年４月頃　～　現在 | | 実施内容 | 自己診断の実施  IPAの「DX推進指標自己診断フォーマット」を用いて、情報処理システムの課題の把握を行っております。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2005年３月１日　～　現在 | | 実施内容 | 当社は、個人情報や機密情報などの管理について各種規程を設け、情報セキュリティにかかわる事項に対応する専門部署を設置し、サイバーセキュリティに関する対策を行っております。  個人情報保護方針の策定  当社は、DX（デジタルトランスフォーメーション）事業ならびに総合人材サービスを営む企業として、個人情報（個人番号を含む。以下同じ。）の重要性と保護にかかわる責任の重大性を認識し、個人情報に関する法令およびその他の規範に基づき「個人情報保護方針」を策定しています。  個人情報保護方針・お取扱い  <https://www.worksid.co.jp/privacy/>  プライバシーマークの認定  当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より、個人情報の適切な保護のために体制を整備している事業者に認定され付与されるマークであるプライバシーマークを取得しております。  (2007年２月 新規認定の後、以降更新し現在に至る) |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。